

平成15年度国民医療費の概況

目次

国民医療費の範囲と推計方法の概要

1 国民医療費の範囲	1頁
2 推計方法の概要	2
3 用語の説明	2
4 利用上の注意	2

結果の概要

1 国民医療費の状況	3
2 制度区分別国民医療費	4
3 財源別国民医療費	4
4 診療種別国民医療費	5
5 年齢階級別国民医療費	6
6 傷病分類別一般診療医療費	7

統計表

第1表 国民医療費，国民一人当たり医療費及び対国民所得割合の年次推移	8
第2表 制度区分別国民医療費及び構成割合の年次推移	9
第3表 財源別国民医療費及び構成割合の年次推移	10
第4表 診療種別国民医療費及び構成割合の年次推移	11
第5表 年齢階級，一般診療－歯科診療別国民医療費、構成割合及び国民一人当たり医療費	12
第6表 傷病分類，入院－入院外・年齢階級別一般診療医療費	13

参考

平成15年度国民医療費の年齢階級別国民一人当たり医療費算出に用いた人口	15
平成8年度～14年度国民医療費の正誤について	16

この概況資料は、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/>)にも掲載されています。

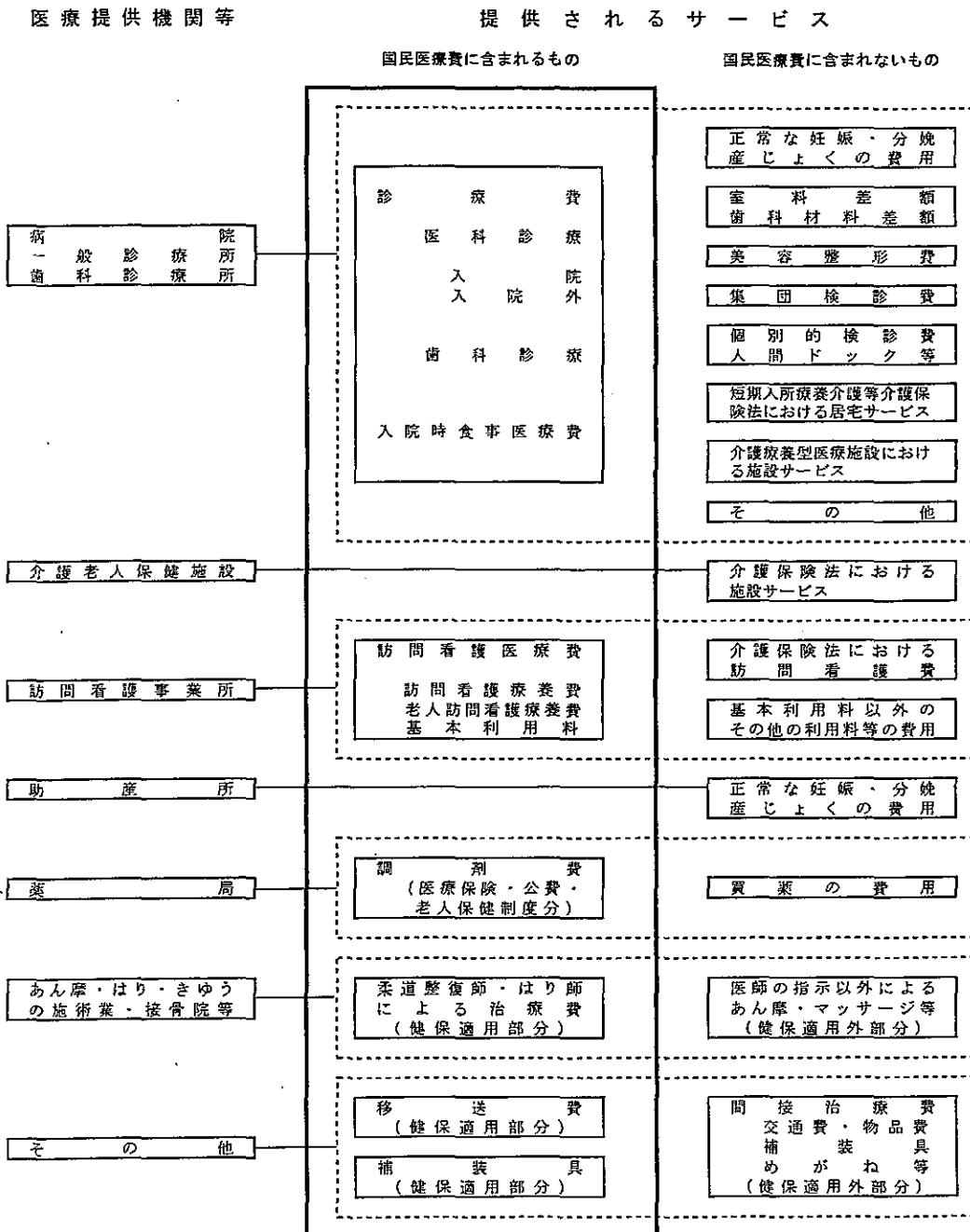
国民医療費の範囲と推計方法の概要

1 国民医療費の範囲

「国民医療費」は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を推計したものである。この額には診療費、調剤費、入院時食事療養費、訪問看護療養費のほかに、健康保険等で支給される移送費等を含んでいる。

国民医療費の範囲を傷病の治療費に限っているため、(1) 正常な妊娠や分娩等に要する費用、(2) 健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種等に要する費用、(3) 固定した身体障害のために必要とする義眼や義肢等の費用は含んでいない。また、患者が負担する入院時室料差額分、歯科差額分等の費用は計上していない。

国民医療費の範囲



2 推計方法の概要

国民医療費は、公費負担制度によって国又は地方公共団体の負担する「公費負担医療給付分」と医療保険制度、労災保険等の給付としての「医療保険等給付分」、老人保健法による医療としての「老人保健給付分」について原則として当該年度内の診療についての支払確定額を用い、医療費の給付に伴う患者の一部負担額と医療費の全額を患者が支払う全額自費については推計し、算出したものである。

また、財源別は上記推計結果を各制度において負担すべき者に振り当て、診療種類別のうち病院一般診療所別、年齢階級別及び傷病分類別は、上記推計結果を各種調査による割合を用いて按分し推計した。

3 用語の説明

(1) 財源別国民医療費

公費	公費負担医療制度、医療保険制度、老人保健制度等への国庫負担金及び地方公共団体の負担金
保険料	医療保険制度、老人保健制度、労災保険等の給付費のうち、事業主と被保険者や国民健康保険の被保険者が保険料（税）として負担すべき額
その他	患者負担及び原因者負担（公害健康被害の補償等に関する法律による補償給付及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付）

(2) 診療種類別国民医療費

一般診療医療費	医科診療にかかる診療費、健康保険等給付対象となる柔道整復師・はり師等による治療費、移送費、補装具等
歯科診療医療費	歯科診療にかかる診療費
薬局調剤医療費	医師の発行する処方箋により保険薬局を通じて支給される薬剤等の額（調剤基本料等技術料と薬剤料の合計）
入院時食事医療費	入院時食事療養費及び標準負担額の合計額
訪問看護医療費	訪問看護療養費、老人訪問看護療養費及びそれぞれの基本利用料の合計額

4 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
推計数が表章単位の1/2未満、又は比率が微小の場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	△

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。

結果の概要

1 国民医療費の状況

平成15年度の国民医療費は31兆5375億円、前年度の30兆9507億円に比べ5868億円、1.9%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は24万7100円、前年度の24万2900円に比べ1.8%増加している。

国民医療費の国民所得に対する割合は8.55%（前年度 8.55%）となっている。

（図1、表1）

図1 国民医療費と対国民所得比の年次推移

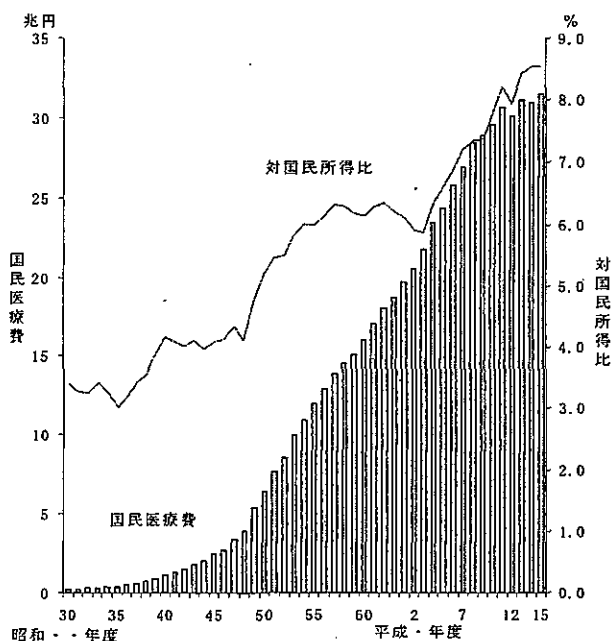


表1 国民医療費と国民所得の年次推移

年次	国民医療費		国民一人当たり		国民所得		国民医療費の 国民所得に対 する割合 (%)
	(億円)	対前年度 増減率 (%)	医療費 (千円)	対前年度 増減率 (%)	(億円)	対前年度 増減率 (%)	
昭和29年度	2 152	...	2.4
30	2 388	11.0	2.7	12.5	69 733	...	3.42
40	11 224	19.5	11.4	17.5	268 270	11.5	4.18
50	64 779	20.4	57.9	19.1	1 239 907	10.2	5.22
60	160 159	6.1	132.3	5.4	2 610 890	7.4	6.13
61	170 690	6.6	140.3	6.0	2 680 934	2.7	6.37
62	180 759	5.9	147.8	5.3	2 818 190	5.1	6.41
63	187 554	3.8	152.8	3.4	3 039 679	7.9	6.17
平成元年度	197 290	5.2	160.1	4.8	3 222 073	6.0	6.12
2	206 074	4.5	166.7	4.1	3 483 454	8.1	5.92
3	218 260	5.9	176.0	5.6	3 710 808	6.5	5.88
4	234 784	7.6	188.7	7.2	3 693 236	△ 0.5	6.36
5	243 631	3.8	195.3	3.5	3 690 327	△ 0.1	6.60
6	257 908	5.9	206.3	5.6	3 740 795	1.4	6.89
7	269 577	4.5	214.7	4.1	3 742 775	0.1	7.20
8	284 542	5.6	226.1	5.3	3 867 937	3.3	7.36
9	289 149	1.6	229.2	1.4	3 913 411	1.2	7.39
10	295 823	2.3	233.9	2.1	3 792 644	△ 3.1	7.80
11	307 019	3.8	242.3	3.6	3 733 403	△ 1.6	8.22
12	301 418	△ 1.8	237.5	△ 2.0	3 790 659	1.5	7.95
13	310 998	3.2	244.3	2.9	3 683 742	△ 2.8	8.44
14	309 507	△ 0.5	242.9	△ 0.6	3 621 183	△ 1.7	8.55
15	315 375	1.9	247.1	1.8	3 686 591	1.8	8.55

注:1) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。
 2) 国民所得は、内閣府発表の国民経済計算（平成16年12月発表）による。
 3) 国民一人当たり医療費を算出するために用いた人口は、総務省統計局による国勢調査及び推計人口の総人口である。

2 制度区分別国民医療費

制度区分別にみると、医療保険等給付分は14兆1032億円（構成割合44.7%）、老人保健給付分は10兆6686億円（33.8%）、公費負担医療給付分は1兆8206億円（5.8%）となっている。また、患者負担分は4兆9451億円（15.7%）となっている。

対前年度増減率をみると、国民健康保険分は8.9%の増加、患者負担分は8.0%の増加、被用者保険分は5.6%の減少となっている。（表2）

表2 制度区分別国民医療費

制度区分	平成15年度		平成14年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	315 375	100.0	309 507	100.0	5 868	1.9
公費負担医療給付分	18 206	5.8	17 218	5.6	988	5.7
医療保険等給付分	141 032	44.7	139 855	45.2	1 177	0.8
医療保険	138 171	43.8	136 959	44.3	1 212	0.9
被用者保険	71 436	22.7	75 665	24.4	△ 4 228	△ 5.6
被保険者	36 368	11.5	41 698	13.5	△ 5 331	△ 12.8
被扶養者	34 131	10.8	33 966	11.0	164	0.5
高齢者 ¹⁾	938	0.3
国民健康保険	66 734	21.2	61 294	19.8	5 440	8.9
高齢者以外	62 286	19.7
高齢者 ¹⁾	4 448	1.4
その他	2 861	0.9	2 896	0.9	△ 35	△ 1.2
老人保健給付分	106 686	33.8	106 652	34.5	33	0.0
患者負担分	49 451	15.7	45 782	14.8	3 669	8.0

注：1）平成14年度の老人保健法改正に伴い、平成15年度より医療保険適用分の高齢者（70歳以上）を別掲とした。平成14年度は高齢者を区分しておらず、被用者保険については被扶養者に計上した。

3 財源別国民医療費

財源別にみると、国民医療費 31兆5375億円のうち、保険料分は 15兆8225億円（50.2%）、公費分は10兆7468億円（34.1%）となっている。（表3）

表3 財源別国民医療費

財源	平成15年度		平成14年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	315 375	100.0	309 507	100.0	5 868	1.9
公費	107 468	34.1	102 727	33.2	4 741	4.6
国庫	80 639	25.6	78 113	25.2	2 526	3.2
地方	26 830	8.5	24 614	8.0	2 216	9.0
保険料	158 225	50.2	160 762	51.9	△ 2 537	△ 1.6
事業主	65 999	20.9	67 101	21.7	△ 1 101	△ 1.6
被保険者	92 226	29.2	93 661	30.3	△ 1 435	△ 1.5
その他	49 682	15.8	46 018	14.9	3 665	8.0
患者負担(再掲)	49 451	15.7	45 782	14.8	3 669	8.0

4 診療種類別国民医療費

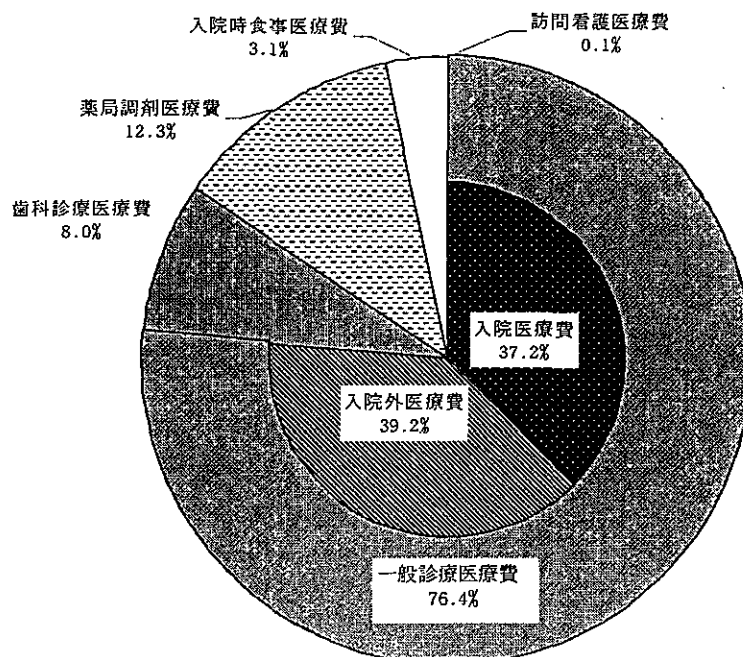
診療種類別にみると、一般診療医療費は 24兆931億円（76.4%）、そのうち入院医療費は11兆7231億円（37.2%）、入院外医療費は12兆3700億円（39.2%）となっている。また、薬局調剤医療費は 3兆8907億円（12.3%）、歯科診療医療費は2兆5375億円（8.0%）、入院時食事医療費は9815億円（3.1%）となっている。（表4、図2）

対前年度増減率をみると、一般診療医療費は 1.2%の増加、薬局調剤医療費は 10.2%の増加、歯科診療医療費は1.9%の減少となっている。（表4）

表4 診療種類別国民医療費

診療種類	平成15年度		平成14年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	315 375	100.0	309 507	100.0	5 868	1.9
一般診療医療費	240 931	76.4	238 160	76.9	2 771	1.2
入院医療費	117 231	37.2	115 537	37.3	1 694	1.5
病院	112 942	35.8	111 180	35.9	1 762	1.6
一般診療所	4 289	1.4	4 357	1.4	△ 68	△ 1.6
入院外医療費	123 700	39.2	122 623	39.6	1 077	0.9
病院	51 135	16.2	51 389	16.6	△ 254	△ 0.5
一般診療所	72 565	23.0	71 234	23.0	1 331	1.9
歯科診療医療費	25 375	8.0	25 875	8.4	△ 500	△ 1.9
薬局調剤医療費	38 907	12.3	35 297	11.4	3 610	10.2
入院時食事医療費	9 815	3.1	9 835	3.2	△ 20	△ 0.2
訪問看護医療費	348	0.1	339	0.1	8	2.6

図2 診療種類別国民医療費構成割合 (%)



5 年齢階級別国民医療費

年齢階級別にみると、0～14歳は 2兆316億円（6.4%）、15～44歳は 4兆8602億円（15.4%）、45～64歳は 8兆7633億円（27.8%）、65歳以上は 15兆8823億円（50.4%）となっている。

国民一人当たりの医療費をみると、65歳未満は15万1500円、65歳以上は65万3300円となっている。一般診療医療費の国民一人当たり医療費をみると65歳未満は 11万1400円、65歳以上は51万7500円となっている。歯科診療医療費の国民一人当たり医療費をみると、65歳未満では1万7900円、65歳以上では2万8200円となっている。（表5）

表5 年齢階級別国民医療費

年齢階級	平成15年度			平成14年度		
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	国民一人当たり 医療費(千円)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	国民一人当たり 医療費(千円)
国民医療費						
総数	315 375	100.0	247.1	309 507	100.0	242.9
65歳未満	156 551	49.6	151.5	157 190	50.8	151.4
0～14歳	20 316	6.4	113.5	21 223	6.9	117.2
15～44歳	48 602	15.4	97.2	50 323	16.3	100.3
45～64歳	87 633	27.8	247.4	85 644	27.7	241.1
65歳以上	158 823	50.4	653.3	152 317	49.2	644.6
70歳以上(再掲)	124 158	39.4	734.4	118 916	38.4	731.6
75歳以上(再掲)	85 371	27.1	809.4	82 272	26.6	819.1
一般診療医療費(再掲)						
総数	240 931	100.0	188.8	238 160	100.0	186.9
65歳未満	115 124	47.8	111.4	116 551	48.9	112.3
0～14歳	15 270	6.3	85.3	15 610	6.6	86.2
15～44歳	34 652	14.4	69.3	36 207	15.2	72.1
45～64歳	65 201	27.1	184.1	64 734	27.2	182.3
65歳以上	125 807	52.2	517.5	121 609	51.1	514.7
70歳以上(再掲)	99 396	41.3	587.9	95 778	40.2	589.2
75歳以上(再掲)	69 044	28.7	654.6	66 653	28.0	663.6
歯科診療医療費(再掲)						
総数	25 375	100.0	19.9	25 875	100.0	20.3
65歳未満	18 526	73.0	17.9	19 086	73.8	18.4
0～14歳	1 912	7.5	10.7	2 043	7.9	11.3
15～44歳	7 623	30.0	15.2	8 124	31.4	16.2
45～64歳	8 991	35.4	25.4	8 918	34.5	25.1
65歳以上	6 849	27.0	28.2	6 790	26.2	28.7
70歳以上(再掲)	4 520	17.8	26.7	4 474	17.3	27.5
75歳以上(再掲)	2 548	10.0	24.2	2 619	10.1	26.1

6 傷病分類別一般診療医療費

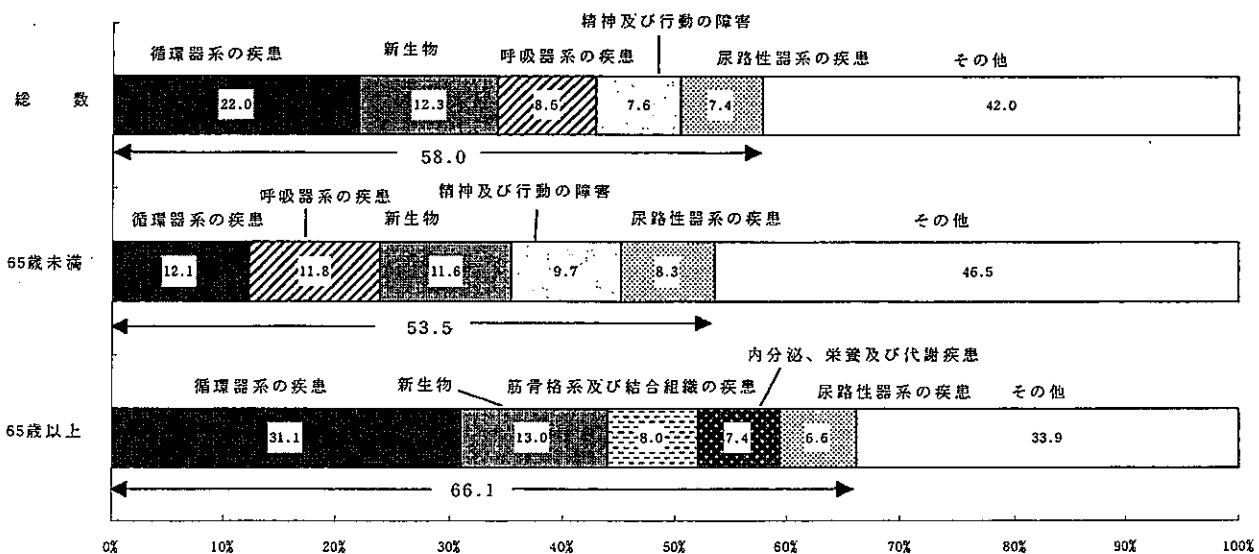
表6 上位5傷病別一般診療医療費

一般診療医療費を主傷病による傷病分類別にみると、「循環器系の疾患」5兆3039億円(22.0%)が最も多く、次いで「新生物」2兆9724億円(12.3%)、「呼吸器系の疾患」2兆766億円(8.6%)、「精神及び行動の障害」1兆8281億円(7.6%)、「尿路性器系の疾患」1兆7882億円(7.4%)となっている。(表6)

65歳未満と65歳以上のそれぞれ上位5傷病の構成割合をみると、65歳未満では「循環器系の疾患」、「呼吸器系の疾患」、「新生物」の3傷病で35.5%であるのに対し、65歳以上では「循環器系の疾患」が31.1%を占めている。(図3)

傷病分類	平成15年度		平成14年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)
一般診療医療費				
総数	240,931	100.0	238,160	100.0
循環器系の疾患	53,039	22.0	53,460	22.4
新生物	29,724	12.3	27,158	11.4
呼吸器系の疾患	20,766	8.6	20,253	8.5
精神及び行動の障害	18,281	7.6	17,675	7.4
尿路性器系の疾患	17,882	7.4	16,795	7.1
その他	101,240	42.0	102,818	43.2
65歳未満				
総数	115,124	100.0	116,551	100.0
循環器系の疾患	13,955	12.1	13,834	11.9
呼吸器系の疾患	13,540	11.8	13,454	11.5
新生物	13,384	11.6	12,357	10.6
精神及び行動の障害	11,219	9.7	11,297	9.7
尿路性器系の疾患	9,543	8.3	9,981	8.6
その他	53,483	46.5	55,629	47.7
65歳以上				
総数	125,807	100.0	121,609	100.0
循環器系の疾患	39,084	31.1	39,627	32.6
新生物	16,340	13.0	14,801	12.2
筋骨格系及び結合組織の疾患、 内分泌、栄養及び代謝疾患	10,023	8.0	10,136	8.3
尿路性器系の疾患	9,353	7.4	8,891	7.3
その他	8,339	6.6	7,631	6.3
その他	42,668	33.9	40,523	33.3

図3 上位5傷病別一般診療医療費構成割合(%)



注：1) 傷病分類は、「第10回修正国際疾病、傷害及び死因分類」による。
2) 「その他」とは、上位5傷病以外の傷病である。

(統計表)

第1表 国民医療費、国民一人当たり医療費及び対国民所得割合の年次推移

年次	国民医療費		国民一人 当たり 医療費 (千円)	国民医療費の 国民所得に 対する割合 (%)	国民所得		総人口 (千人)
	総額 (億円)	増加率 (%)			総額 (億円)	増加率 (%)	
昭和29年度	2 152	...	2.4	88 239
30	2 388	11.0	2.7	3.42	69 733	...	89 276 *
31	2 583	8.2	2.9	3.27	78 963	13.2	90 172
32	2 897	12.2	3.2	3.27	88 681	12.3	90 928
33	3 230	11.5	3.5	3.44	93 829	5.8	91 767
34	3 625	12.2	3.9	3.28	110 421	17.7	92 641
35	4 095	13.0	4.4	3.03	134 967	22.2	93 419 *
36	5 130	25.3	5.4	3.19	160 819	19.2	94 287
37	6 132	19.5	6.4	3.43	178 933	11.3	95 181
38	7 541	23.0	7.8	3.57	210 993	17.9	96 156
39	9 389	24.5	9.7	3.90	240 514	14.0	97 182
40	11 224	19.5	11.4	4.18	268 270	11.5	98 275 *
41	13 002	15.8	13.1	4.11	316 448	18.0	99 036
42	15 116	16.3	15.1	4.03	375 476	18.7	100 196
43	18 016	19.2	17.8	4.12	437 209	16.4	101 331
44	20 780	15.3	20.3	3.99	521 178	19.2	102 536
45	24 962	20.1	24.1	4.09	610 297	17.1	103 720 *
46	27 250	9.2	25.9	4.13	659 105	8.0	105 145
47	33 994	24.7	31.6	4.36	779 369	18.2	107 595
48	39 496	16.2	36.2	4.12	958 396	23.0	109 104
49	53 786	36.2	48.6	4.78	1 124 716	17.4	110 573
50	64 779	20.4	57.9	5.22	1 239 907	10.2	111 940 *
51	76 684	18.4	67.8	5.46	1 403 972	13.2	113 089
52	85 686	11.7	75.1	5.50	1 557 032	10.9	114 154
53	100 042	16.8	86.9	5.82	1 717 785	10.3	115 174
54	109 510	9.5	94.3	6.01	1 822 066	6.1	116 133
55	119 805	9.4	102.3	5.89	2 032 410	11.5	117 060 *
56	128 709	7.4	109.2	6.07	2 118 783	4.2	117 884
57	138 659	7.7	116.8	6.30	2 200 091	3.8	118 693
58	145 438	4.9	121.7	6.29	2 312 854	5.1	119 483
59	150 932	3.8	125.5	6.21	2 431 547	5.5	120 235
60	160 159	6.1	132.3	6.13	2 610 890	7.4	121 049 *
61	170 690	6.6	140.3	6.37	2 680 934	2.7	121 672
62	180 759	5.9	147.8	6.41	2 818 190	5.1	122 264
63	187 554	3.8	152.8	6.17	3 039 679	7.9	122 783
平成元年度	197 290	5.2	160.1	6.12	3 222 073	6.0	123 255
2	206 074	4.5	166.7	5.92	3 483 454	8.1	123 611 *
3	218 260	5.9	176.0	5.88	3 710 808	6.5	124 043
4	234 784	7.6	188.7	6.36	3 693 236	△ 0.5	124 452
5	243 631	3.8	195.3	6.60	3 690 327	△ 0.1	124 764
6	257 908	5.9	206.3	6.89	3 740 795	1.4	125 034
7	269 577	4.5	214.7	7.20	3 742 775	0.1	125 570 *
8	284 542	5.6	226.1	7.36	3 867 937	3.3	125 864
9	289 149	1.6	229.2	7.39	3 913 411	1.2	126 166
10	295 823	2.3	233.9	7.80	3 792 644	△ 3.1	126 486
11	307 019	3.8	242.3	8.22	3 733 403	△ 1.6	126 686
12	301 418	△ 1.8	237.5	7.95	3 790 659	1.5	126 926 *
13	310 998	3.2	244.3	8.44	3 683 742	△ 2.8	127 291
14	309 507	△ 0.5	242.9	8.55	3 621 183	△ 1.7	127 435
15	315 375	1.9	247.1	8.55	3 686 591	1.8	127 619

注:1) 国民所得は、内閣府発表の国民経済計算(平成16年12月発表)による。

2) 総人口は、総務省統計局による推計人口(10月1日現在人口)であり、*印は国勢調査の確定人口である。

3) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第2表 制度区分別国民医療費及び構成割合の年次推移

制度区分	推計額(億円)					構成割合(%)				
	平成 11年度	12年度 4)	13年度	14年度	15年度	平成 11年度	12年度 4)	13年度	14年度	15年度
国民医療費	307 019	301 418	310 998	309 507	315 375	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担医療給付分	15 567	16 051	16 899	17 218	18 206	5.1	5.3	5.4	5.6	5.8
生活保護法	10 474	10 650	11 314	11 650	12 511	3.4	3.5	3.6	3.8	4.0
結核予防法	133	120	112	104	95	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神保健及び精神障害者 福祉に関する法律	785	853	963	1 047	1 134	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
その他 1)	4 176	4 427	4 510	4 418	4 466	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
医療保険等給付分	138 456	140 214	141 871	139 855	141 032	45.1	46.5	45.6	45.2	44.7
医療保険	135 298	137 073	138 755	136 959	138 171	44.1	45.5	44.6	44.3	43.8
被用者保険	77 457	77 603	77 833	75 665	71 436	25.2	25.7	25.0	24.4	22.7
被保険者	43 155	43 180	43 259	41 698	36 368	14.1	14.3	13.9	13.5	11.5
被扶養者	34 303	34 423	34 573	33 966	34 131	11.2	11.4	11.1	11.0	10.8
高齢者	-	-	-	...	938	-	-	-	...	0.3
政府管掌健康保険	38 426	38 431	38 562	37 224	34 765	12.5	12.7	12.4	12.0	11.0
組管掌健康保険	29 073	29 123	29 267	28 660	27 113	9.5	9.7	9.4	9.3	8.6
船員保険	299	281	264	239	219	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国家公務員共済組合	2 190	2 245	2 255	2 241	2 190	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
地方公務員共済組合	6 572	6 609	6 558	6 388	6 273	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0
私立学校教職員共済組合	898	914	927	912	876	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	57 841	59 470	60 922	61 294	66 734	18.8	19.7	19.6	19.8	21.2
高齢者以外	-	-	-	...	62 286	-	-	-	...	19.7
高齢者	-	-	-	...	4 448	-	-	-	...	1.4
退職者医療制度(再掲)	14 854	15 254	15 891	16 159	17 793	4.8	5.1	5.1	5.2	5.6
その他	3 158	3 141	3 116	2 896	2 861	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
労働者災害補償保険	2 507	2 505	2 479	2 299	2 266	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
その他 2)	651	636	636	597	595	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
老人保健給付分	110 275	102 399	107 641	106 652	106 686	35.9	34.0	34.6	34.5	33.8
患者負担分	42 721	42 754	44 588	45 782	49 451	13.9	14.2	14.3	14.8	15.7
全額自費	3 904	4 005	4 005	4 032	4 038	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
公費・保険又は老人保健 の一部負担	38 817	38 749	40 583	41 750	45 413	12.6	12.9	13.0	13.5	14.4
臨時特例措置分(再掲) 3)	995	1 055	-	-	-	0.3	0.3	-	-	-

注:1) 母子保健法、児童福祉法、身体障害者福祉法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。

2) 国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、日本体育・学校健康センター法、防衛庁職員給与法、公害健康被害の補償等に関する法律及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付による医療費である。

3) 臨時特例措置分は、平成11年7月から平成12年12月までの老人薬剤一部負担に関する国庫負担分である。

4) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第3表 財源別国民医療費及び構成割合の年次推移

年次	国民医療費	公費			保険料			その他	
		総数	国庫	地方	総数	事業主	被保険者	総数	患者負担(再掲)
推計額 (億円)									
昭和29年度	2 152	344	251	94	986	516	470	822	822
30	2 388	379	278	101	1 086	560	526	923	923
40	11 224	2 911	2 478	433	6 001	2 930	3 071	2 312	2 312
50	64 779	21 709	18 725	2 984	34 636	16 232	18 403	8 435	8 375
60	160 159	53 497	42 551	10 946	87 038	37 500	49 537	19 624	19 185
61	170 690	56 422	44 607	11 815	93 201	40 300	52 901	21 067	20 611
62	180 759	57 172	45 090	12 082	100 584	42 884	57 701	23 003	22 506
63	187 554	59 024	46 039	12 984	104 831	44 823	60 008	23 700	23 173
平成元年度	197 290	61 963	48 673	13 290	110 632	47 366	63 266	24 695	24 231
2	206 074	64 699	50 787	13 912	116 069	50 402	65 667	25 307	24 884
3	218 260	68 104	53 533	14 571	123 630	53 836	69 794	26 526	26 127
4	234 784	71 473	55 916	15 557	135 208	59 005	76 203	28 103	27 716
5	243 631	74 862	57 758	17 104	140 054	60 900	79 154	28 715	28 347
6	257 908	80 359	61 675	18 684	146 870	63 780	83 090	30 679	30 330
7	269 577	85 398	65 132	20 265	152 137	66 169	85 968	32 043	31 705
8	284 542	91 198	69 106	22 092	159 931	69 451	90 479	33 413	33 083
9	289 149	93 645	71 051	22 594	156 973	67 780	89 193	38 531	38 219
10	295 823	96 156	72 811	23 345	157 790	67 621	90 169	41 876	41 577
11	307 019	101 759	76 957	24 801	162 253	69 528	92 724	43 007	42 721
12	301 418	97 486	74 302	23 183	160 910	68 446	92 465	43 024	42 754
13	310 998	101 376	77 399	23 977	164 769	69 708	95 062	44 853	44 588
14	309 507	102 727	78 113	24 614	160 762	67 101	93 661	46 018	45 782
15	315 375	107 468	80 639	26 830	158 225	65 999	92 226	49 682	49 451
構成割合 (%)									
昭和29年度	100.0	16.0	11.7	4.4	45.8	24.0	21.8	38.2	38.2
30	100.0	15.9	11.6	4.2	45.5	23.5	22.0	38.7	38.7
40	100.0	25.9	22.1	3.9	53.5	26.1	27.4	20.6	20.6
50	100.0	33.5	28.9	4.6	53.5	25.1	28.4	13.0	12.9
60	100.0	33.4	26.6	6.8	54.3	23.4	30.9	12.3	12.0
61	100.0	33.1	26.1	6.9	54.6	23.6	31.0	12.3	12.1
62	100.0	31.6	24.9	6.7	55.6	23.7	31.9	12.7	12.5
63	100.0	31.5	24.5	6.9	55.9	23.9	32.0	12.6	12.4
平成元年度	100.0	31.4	24.7	6.7	56.1	24.0	32.1	12.5	12.3
2	100.0	31.4	24.6	6.8	56.3	24.5	31.9	12.3	12.1
3	100.0	31.2	24.5	6.7	56.6	24.7	32.0	12.2	12.0
4	100.0	30.4	23.8	6.6	57.6	25.1	32.5	12.0	11.8
5	100.0	30.7	23.7	7.0	57.5	25.0	32.5	11.8	11.6
6	100.0	31.2	23.9	7.2	56.9	24.7	32.2	11.9	11.8
7	100.0	31.7	24.2	7.5	56.4	24.5	31.9	11.9	11.8
8	100.0	32.1	24.3	7.8	56.2	24.4	31.8	11.7	11.6
9	100.0	32.4	24.6	7.8	54.3	23.4	30.8	13.3	13.2
10	100.0	32.5	24.6	7.9	53.3	22.9	30.5	14.2	14.1
11	100.0	33.1	25.1	8.1	52.8	22.6	30.2	14.0	13.9
12	100.0	32.3	24.7	7.7	53.4	22.7	30.7	14.3	14.2
13	100.0	32.6	24.9	7.7	53.0	22.4	30.6	14.4	14.3
14	100.0	33.2	25.2	8.0	51.9	21.7	30.3	14.9	14.8
15	100.0	34.1	25.6	8.5	50.2	20.9	29.2	15.8	15.7

注:1) 推計額は、単年度ごとの制度区分別給付額を各制度において財源負担すべき者に振り当てたものである。

2) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第4表 診療種類別国民医療費及び構成割合の年次推移

診療種類	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	推 計 額 (億円)				
国民医療費	307 019	301 418	310 998	309 507	315 375
一般診療医療費	238 268	237 960	242 494	238 160	240 931
病院	163 084	161 670	164 536	162 569	164 077
一般診療所	75 184	76 290	77 958	75 591	76 854
入院医療費	113 426	113 019	115 219	115 537	117 231
病院	108 938	108 642	110 841	111 180	112 942
一般診療所	4 489	4 376	4 378	4 357	4 289
入院外医療費	124 841	124 941	127 275	122 623	123 700
病院	54 146	53 028	53 695	51 389	51 135
一般診療所	70 695	71 913	73 580	71 234	72 565
歯科診療医療費	25 437	25 569	26 041	25 875	25 375
薬局調剤医療費	23 844	27 605	32 140	35 297	38 907
入院時食事医療費	10 758	10 003	9 999	9 835	9 815
老人保健施設療養費	7 665
訪問看護医療費	1 046	282	324	339	348
	構 成 割 合 (%)				
国民医療費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般診療医療費	77.6	78.9	78.0	76.9	76.4
病院	53.1	53.6	52.9	52.5	52.0
一般診療所	24.5	25.3	25.1	24.4	24.4
入院医療費	36.9	37.5	37.0	37.3	37.2
病院	35.5	36.0	35.6	35.9	35.8
一般診療所	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
入院外医療費	40.7	41.5	40.9	39.6	39.2
病院	17.6	17.6	17.3	16.6	16.2
一般診療所	23.0	23.9	23.7	23.0	23.0
歯科診療医療費	8.3	8.5	8.4	8.4	8.0
薬局調剤医療費	7.8	9.2	10.3	11.4	12.3
入院時食事医療費	3.5	3.3	3.2	3.2	3.1
老人保健施設療養費	2.5
訪問看護医療費	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1

注:1) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

2) 老人保健施設療養費は、介護認定を受けた者が入所対象者であるため、平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

3) 歯科診療医療費には病院歯科医療費を含む。